

 CROSS PLUS

株主のみなさまへ

第67期 株主通信

2019年2月1日～2020年1月31日

クロスプラス株式会社 証券コード：3320

A/C DESIGN BY
ALPHA CUBIC



株主のみなさまへ

企業価値向上に向けて、アパレル

採算性を見直し、減収ながら大幅な増益を達成

当期のアパレル業界は、平年を上回る台風の上陸や暖かな秋冬となったこと、また消費増税の影響もあり、ファッション衣料の販売にとっては厳しい環境となりました。

このような事業環境の中、当社グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、当期を初年度とする中期経営計画の基本方針として、アパレル事業の創る力をベースに業態・機能を掛け合わせることで、新業態の確立、アパレルの機能強化、事業領域の拡大を掲げ、推進してまいりました。

売上高は、アパレル卸売部門では7月の記録的な低気温により夏物商品が販売不振となり、また暖冬の影響により冬物商品が振るわなかったこと等で494億93百万円(前期比8.6%減)と前期を下回りました。アパレル小売部門ではEC販売が伸長し89億29百万円(前期比1.6%増)と増加しました。

利益面におきましてはアパレル卸売部門で各販売チャネルにおける採算性を見直しを進めたことや、主力工場での生産強化、アセアン工場の活用による原

代表取締役社長

山本 大寛

ル事業の業態転換を進めます。

価低減に努めました。また、アパレル小売部門ではEC販売が拡大したことや、店舗の採算性の向上に努めました。

以上により、売上総利益率が前期から2.8ポイント改善したことで、売上総利益は129億69百万円(前期比6.5%増)となりました。経費は売上減少による物流費減少があったものの、EC関連のシステム投資や販売促進費用、貸倒引当金繰入額の増加により、販売費及び一般管理費は124億47百万円(前期比2.4%増)となりました。

以上の結果、当期の売上高は584億93百万円(前期比7.0%減)、営業利益は5億21百万円(前期比1,969.2%増)、経常利益は受取家賃の計上等により7億1百万円(前期比194.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上等により6億22百万円(前期比92.4%増)となりました。

更なる企業価値の向上に向けて

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響による中国での生産遅延や国内消費の落ち

込み等による販売減少を織り込み、売上高560億円、営業利益1億円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

株主還元面では、株主還元の強化の方針に基づき、新型コロナウイルスの影響により一時的な悪化はありますが、当期と同額の1株あたり年間12円を計画しています。

当社グループでは、当期を初年度とする中期経営計画に基づいて、アパレル事業の創る力をベースに業態・機能を掛け合わせることで、新業態の確立とアパレルの機能強化を進めてまいります。また、事業領域の拡大では、アパレル事業のM&Aや事業提携を進めることで、企業価値を高めるべく経営に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

株主のみなさまへ	1	TOPICS 4 働き方改革	
TOPICS 1 2021年1月期の見通し及び施策について	3	TOPICS 5 ディスカバリープラス マスク販売を開始	6
TOPICS 2 サステナブル	4	一目で分かるクロスプラスの連結財務データ	7
TOPICS 3 ECの強化	5	会社概要/株式の状況	9
		インフォメーション	10

TOPICS 1 2021年1月期の見通し及び施策について

▶ 2021年1月期 業績予想

単位:百万円

	2020 / 1期	2021 / 1期 (予想)	
			前年比
売上高	58,493	56,000	95.7%
営業利益	521	100	19.1%
経常利益	701	200	28.5%
当期純利益	622	100	16.0%

新型コロナウイルスの感染症の拡大による中国での生産遅延は、4月末までには解消に向かう目途が立ち、5月以降は正常化していくものと思われます。また、国内の市場状況は総じて停滞しており、現時点では回復の時期は見通しにくい状況ですが、その影響を織り込んだ次期の業績予想は、当期に比べて減収減益となっております。

先行き不透明な状況ではありますが、生産や販売の状況変化を機敏に捉え、迅速かつ的確な対応をすることで、下期に業績の拡大を目指していきます。

▶ 2021年1月期 施策

下記の中期経営計画に基づく施策に取り組み、アパレル事業の業態転換を積極的に進めていきます。

ECの強化

- ・ EC専用ブランドビジネスの拡大

専門店販路の拡大

- ・ 取扱いブランド、アイテムの拡大

商品企画機能の強化

- ・ AIを活用した商品企画
- ・ サステナブルの観点からの商品企画

生産管理の強化

- ・ 主力工場への生産集約を継続
- ・ ITを活用した工場管理

TOPICS 2 サステナブル

▶ 株式会社FINEとの共同プロジェクト「RenameX (リネームクロス)」をスタート

当社はサステナブルの観点から商品企画機能の強化を進めています。

株式会社FINEはアパレルや小売で売れ残った服のブランドタグを付け替え、自社商品としてネット販売する在庫流通サービス事業を手掛ける会社で、既存ブランドの価値を毀損しないアパレル再販の会社としてメディアに取り上げられています。



当社の工場でも生産時に余分に作った生地や生産ロットにならない残った生地が生地ストックとして残り、最終的には廃棄されています。また、工場では閑散期のアイドルタイムが課題です。

この余剰生地と閑散期の工場を活用しトレンドに依存しない商品をつくることで、環境にも配慮したサステナブルなモノづくりを実現していきます。



TOPICS 3 ECの強化

EC強化の施策として、EC販売ブランド数の増加を進めます。

KANGOL EX (カンゴールエキストラ・コンフォート) やBLANC+ (ブランプラス) といった既存ブランドをEC用にリブランディングし、ターゲットの年齢に合わせた商品MDを組み直しています。

▶ KANGOL EX

若年層をメインターゲットに設定し、普段着用のカジュアルウェアにスポーツ感覚を加えた「ニュー・スポーツミックス・カジュアル」をテーマとしています。



▶ BLANC+

「さりげないオシャレを、限りなく自分らしく」をテーマに様々なファッションを楽しんできた大人の女性へ向けたライフスタイルブランドです。

BLANC+

TOPICS 4 働き方改革

働き方改革の一環として、オフィスレイアウトを一部見直しました。
仕事の仕方を変えて、働きやすい環境を作ります。

▶ WORK ZONE(ワークゾーン)

社内コミュニケーションをとりたい時や集中して仕事をしたい時、リフレッシュなどに活用できます。



▶ CONFERENCE ZONE(カンファレンスゾーン)

TVやプロジェクターを使用し、見せる聞かせる会議を行います。
長い会議ではなく、意見が飛び交い、決める議論を進めます。



TOPICS 5 ディスカバリープラス マスク販売を開始

▶ マスク不足が深刻な保育施設・介護事業所等へのマスク販売を開始

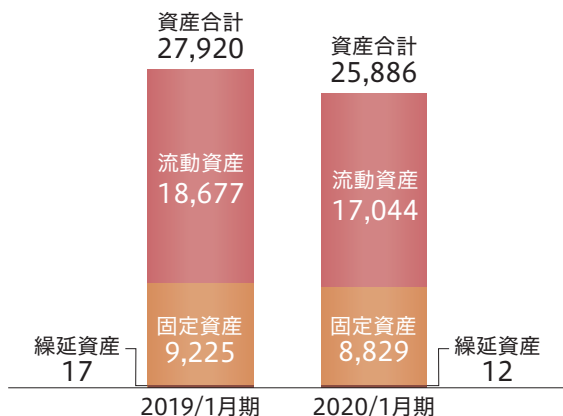
新型コロナウイルスの感染拡大を受け、グループ会社(株)ディスカバリープラスでは、親会社クロスプラスの中国取引工場の協力を得て、緊急的に、1週間で最大100万枚程度のマスクを調達することが可能となり、保育・教育施設、介護・福祉、医療機関等の事業者様向けにマスク販売を開始しました。



一目で分かるクロスプラスの連結財務データ

▶ 連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)

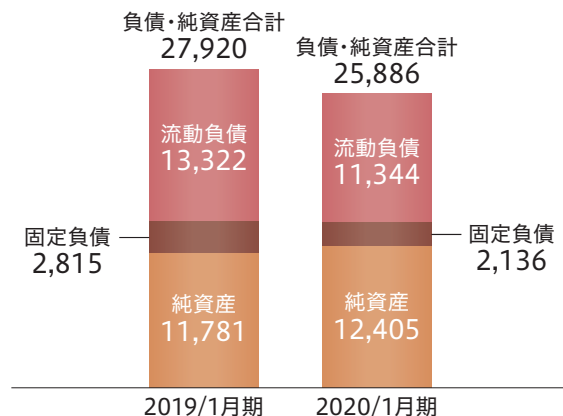
資産の部



Point : 流動資産

受取手形及び売掛金が10億21百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億33百万円減少の170億44百万円となりました。

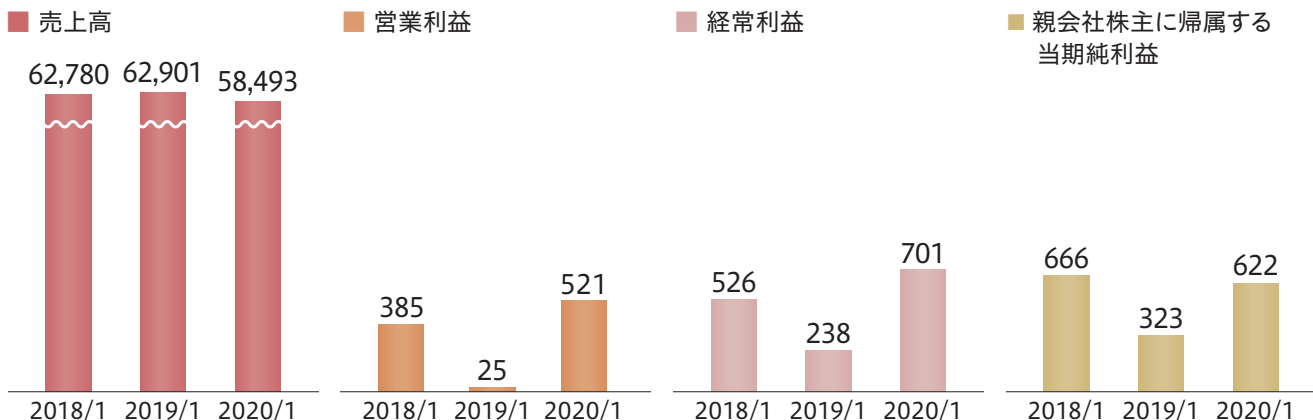
負債・純資産の部



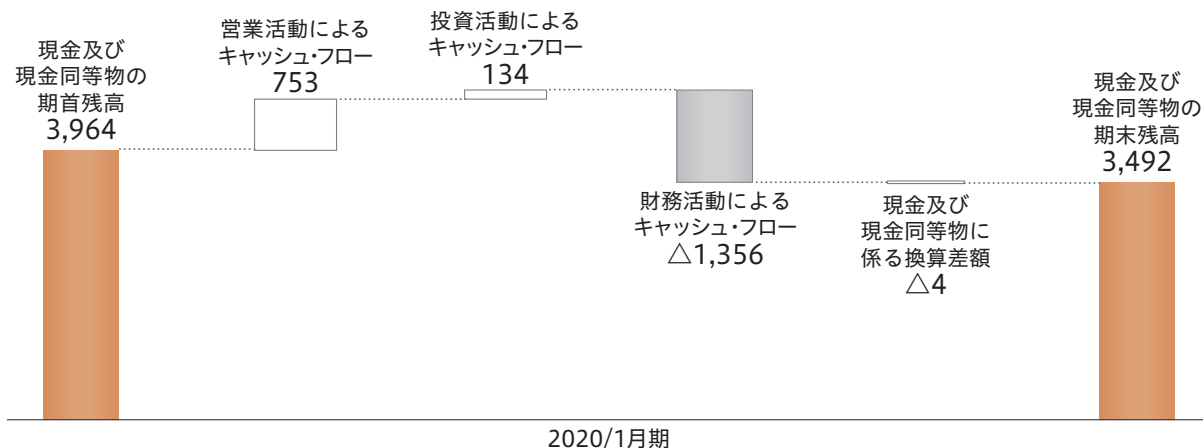
Point : 流動負債

流動負債は、電子記録債務が6億63百万円減少し、短期借入金が6億57百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億77百万円減少の113億44百万円となりました。

▶ 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)

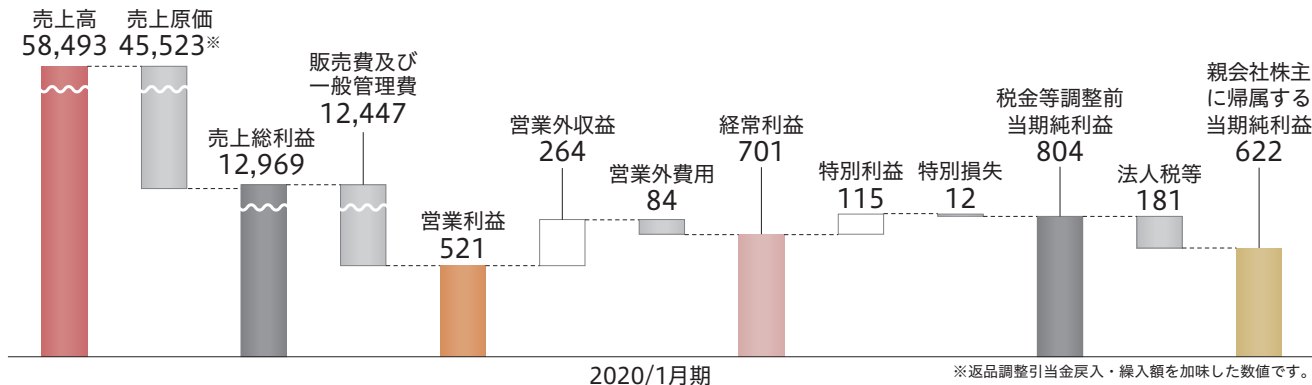


Point : 営業活動によるキャッシュ・フロー

7億53百万円の収入（前期は7億43百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の減少が11億91百万円となったものの、売上債権の減少が12億34百万円、税金等調整前当期純利益が8億4百万円となったこと等によりです。

Point : 損益分析

売上高は減収、営業利益は増益となりました。7月の記録的な低気温、暖冬の影響により売上面では前期比7.0%減と苦戦したものの、アパレル卸売部門で各販売チャネルにおける採算性の見直し、主力工場での生産強化、アセアン工場の活用による原価低減に努めたこと等により売上総利益率が前期から2.8ポイント改善し、営業利益は前期比1,969.2%の増益となりました。



会社概要／株式の状況 (2020年1月31日現在)

▶ 会社概要

事業内容 衣料品、服飾雑貨全般を企画製造し、専門店、店舗、EC等への卸売及び百貨店等での小売

創業 1951年8月

設立 1953年4月

資本金 1,944百万円

代表者 代表取締役社長 山本 大寛

従業員数 732名(連結)、609名(単体)

事業所 本社：名古屋市西区花の木3-9-13
東京店：東京都中央区日本橋浜町3-3-2
物流センター：中部、CP流通

グループ会社 (株) サードオフィス
(株) 中初
(株) ディスカバリープラス
客楽思普勒斯(上海) 服飾整理有限公司

▶ 株式の状況

発行可能株式総数 31,600,000株 **株主数** 10,684名
発行済株式の総数 7,718,800株 **単元株主数** 10,301名

▶ 大株主 (上位10名)

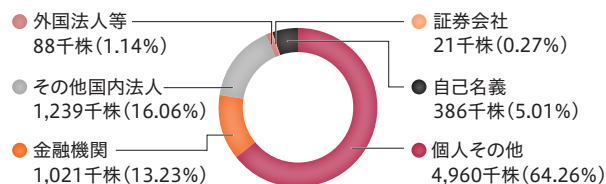
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
辻村 隆幸	600	8.18
クロスプラス社員持株会	313	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	249	3.40
田村駒株式会社	238	3.25
森 文夫	233	3.18
株式会社ヤギ	218	2.98
有限会社シーピーモアー	171	2.33
株式会社三菱UFJ銀行	166	2.26
CP共栄会	164	2.23
株式会社みずほ銀行	134	1.83

(注) 持株比率については、自己名義株式386千株を控除して算出しております。

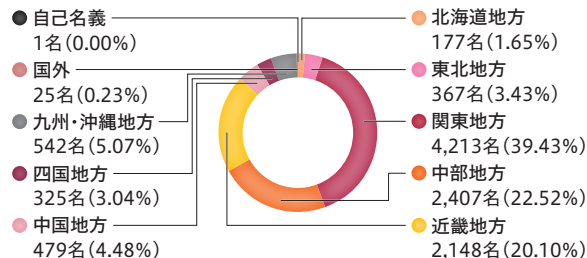
▶ 役員 (2020年4月24日現在)

代表取締役社長 山本 大寛
常務取締役 西垣 正孝
常務取締役 西尾 祐己
常務取締役 大口 浩和
社外取締役 江口 恒明
社外取締役 二見 英二
常勤監査役 虫鹿 宏
監査役 曾我 孝行
社外監査役 松永 安彦
社外監査役 豊田 稔
執行役員 柳瀬 努
執行役員 白木 規博
執行役員 磯貝 啓司
執行役員 内藤 正徳
執行役員 中村 直哉
執行役員 熊澤 真人
執行役員 福井 谷 政志

▶ 所有者別分布状況



▶ 地域別分布状況



インフォメーション

▶ 株主優待制度のご案内

毎年1月31日(決算期)現在の株主名簿に記載された100株(1単元)以上を保有する株主様に対して、「クロスプラスグループの選定商品」と「クロスプラスオンラインストアのクーポン券」のいずれかをお選びいただき、ご所有株式数に応じて次のとおり贈呈いたします。

ご所有株式数	選択制	
	当社グループ選定商品の場合	クーポン券の場合
100株以上 500株未満	小売価格 3,000円相当	3,000円
500株以上 1,000株未満	小売価格 5,000円相当	5,000円
1,000株以上	小売価格 10,000円相当	10,000円



特別優待

上記の他に、抽選で株主様に30万円相当の旅行券を贈呈いたします。年1回定時株主総会の終了後に、総会会場にて抽選会を実施し決定いたします。

抽選の対象となる株主様

①毎年1月31日現在の株主名簿に記載された100株以上を保有する株主様 ②直近の期末株主名簿から100株以上を3年以上継続して保有(期末・中間株主名簿に同一の株主番号で連続7回以上記載)の株主様

当選数

①の株主様の中から10名様 ②の株主様の中から2名様 (ただし、①と重複当選の場合は無効といたします)

▶ 株主メモ

事業年度 毎年2月1日から翌年1月31日まで

基準日 定時株主総会 1月31日
期末配当金 1月31日
中間配当金 7月31日
そのほか必要がある場合には、あらかじめご告知いたします。

定時株主総会 毎年4月に開催

公告方法 電子公告
(<https://www.crossplus.co.jp/>)
ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部
名古屋証券取引所市場第二部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基

づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

N.O.R.C



CROSS PLUS

当社の最新情報はWebサイトをご覧ください。当社のIR情報、取扱ブランド、オンラインショップから企業活動まで、常に最新情報をご提供しています。

<https://www.crossplus.co.jp/> または

UD
FONT
by MORISAWA

見やすく読みま
ちがえにくいユニ
バーサルデザイ
ンフォントを採用
しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915